

平成27年1月20日

事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県教育委員会等名 群馬県教育委員会

所 在 地 群馬県前橋市大手町1-1-1

代表者職氏名 教育長 吉野 勉

平成26年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

1. 事業の実施期間

委託を受けた日 ～ 平成27年3月31日

2. 強化地域拠点の学校名 (※3地域拠点で同一の研究課題を設定する。拠点毎にまとめて記載)

ふりがな	しぶかわじょしこうとうがっこう	ふりがな	あらい としお
学校名	渋川女子高等学校	校長名	新井 登志雄
ふりがな	まえばししりつだいいちちゅうがっこう	ふりがな	なかむら かずお
学校名	前橋市立第一中学校	校長名	中村 和雄
ふりがな	まえばししりつものいしょうがっこう	ふりがな	しみず ひろみ
学校名	前橋市立桃井小学校	校長名	清水 弘己
ふりがな	まえばししりつじょうなんしょうがっこう	ふりがな	ありさか こういちろう
学校名	前橋市立城南小学校	校長名	有坂 浩一郎
ふりがな	まえばししりつちゅうおうしょうがっこう	ふりがな	たけい ともこ
学校名	前橋市立中央小学校	校長名	武居 朋子

ふりがな	つまごいこうとうがっこう	ふりがな	とつか やすまさ
学校名	嬭恋高等学校	校長名	戸塚 泰聖
ふりがな	つまごいそんりつつまごいちゅうがっこう	ふりがな	いぬい きしみ
学校名	嬭恋村立嬭恋中学校	校長名	乾 姫志美
ふりがな	つまごいそんりつにししょうがっこう	ふりがな	しばざき ひろみつ
学校名	嬭恋村立西小学校	校長名	柴崎 弘光
ふりがな	つまごいそんりつたしろしょうがっこう	ふりがな	みやざき みつお
学校名	嬭恋村立田代小学校	校長名	宮崎 光男

ふりがな	つまごいそんりつほしまたしょうがっこう	ふりがな	やまぐち あきお
学校名	孺恋村立干俣小学校	校長名	山口 暁夫
ふりがな	つまごいそんりつとうぶしょうがっこう	ふりがな	ちだ こういち
学校名	孺恋村立東部小学校	校長名	地田 功一

ふりがな	ぬまたじょしこうとうがっこう	ふりがな	わかい あきら
学校名	沼田女子高等学校	校長名	若井 彰
ふりがな	ぬまたしりつぬまたちゅうがっこう	ふりがな	おおたけ たかお
学校名	沼田市立沼田中学校	校長名	大竹 孝夫
ふりがな	ぬまたしりつぬまたひがししょうがっこう	ふりがな	こばやし たかよし
学校名	沼田市立沼田東小学校	校長名	小林 高義
ふりがな	ぬまたしりつぬまたきたしょうがっこう	ふりがな	ほしの こうじ
学校名	沼田市立沼田北小学校	校長名	星野 浩司

3. 研究内容

(1) 研究開発課題

「コミュニケーションツールとしての英語力と自律的な英語学習態度を育成するため、小中高一貫した学習目標の設定及び評価、協同学習を中核に据えた言語活動や家庭学習、指導体制、教育課程に関する研究開発」を行う。

(2) 研究の概要

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づき、以下の取組を行う。

- ① 小中高一貫した学習到達目標を設定し、教師の指導・評価改善を行う。また、児童生徒がグループによる学び合いや学習方法の習得を通じて、自律的に英語学習に取り組もうとする態度を育成する。特に、評価については定期考査やパフォーマンステストの改善・開発を行い、自律的な学習態度の育成については、家庭学習や系統的な辞書指導、洋書活用について研究する。
- ② 小学校1年生から英語教育を系統的に導入し、低学年では、裁量の時間を活用した英語に触れる機会を充実させる。また、言語活動を中核に据えた教育課程を編成し、中学年では、「活動型」における音への慣れ親しみを充実させるとともに音と綴りの関係の学習を導入する。高学年では、教科としての学習を通して、自分や身の回りの出来事を表現するのに必要な基本的な語い・表現の習得と英語で自分の気持ちや身の回りの出来事を伝え合う表現の能力の向上を図る。中学校では、ペア・グループによる協同学習を中核に据えた言語活動主体の授業を行う。また、英語で英語の授業を進める指導の在り方を研究する。高等学校では、現代社会の諸問題などを扱った題材を基に、ディスカッションやディベートを中核に据えた言語活動として各学年に設定し、的確に情報や考えなどを伝え合う高度なコミュニケーション能力を育成する。
- ③ 小中高等学校を通じて、地域題材を活用した単元の開発を行い、郷土や自国の伝統、文化について英語で表現できる児童生徒を育成する。

(3) 現状の分析と仮説等

①現状の分析と研究の目的

※文中の()内の数値は本県独自の調査である「ぐんまの子どもの基礎・基本習得状況調査(平成25年2月実施)」による。

<小学校>

児童は、外国語活動に対して好意的な印象を抱いており(78.2%)、役に立つと感じている(89.6%)。外国語活動を好きな児童は、その主な理由として、「英語で言いたいことが伝えられたときにうれしいから」や「日本やいろいろな国の文化や言葉のちがいを知ることができるから」と答えており、授業の中でコミュニケーションの楽しさや達成感、知的好奇心の充足を感じている。これは、各学校での外国語活動の趣旨を踏まえた実践が浸透してきた成果であると考えられる。また、英語を用いて身の回りのことを表現したり、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ったりできるようになりたいと考えている児童が多い。

しかし、その一方で外国語活動の学習を好きではない児童は主な理由として、「英語の発音が苦手だから」や「英語の言い方や単語をすぐに忘れてしまうから」を挙げており、英語の発音と文字の関係に関する系統的・継続的な指導が必要であることが伺える。

また、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が具体的な場面で行動として現れていないことも課題の一つであり、聞いたり話したりするときにコミュニケーションを継続させるための方略を指導したり、互いに協力しながらコミュニケーションを成立させることの大切さや達成感を味わわせていくことが大切である。

<中学校>

○自律的な学習態度について

小学校6年生から中学校2年生で英語(外国語活動)が好きだと回答した児童生徒の割合が78.2%から55.5%と減っている。英語が好きな生徒は、その主な理由として「英語で表現したいことが伝えられたときに達成感や満足感があるから」と答え、好きではない生徒は、「勉強方法が分からないから」や「単語や文法が覚えられないから」、「英語で話したり書いたりすることが苦手だから」と答えている。英語学習の方法を系統的に指導したり、言語活動を行う中で単語や文法が身に付いていく体験や達成感を味わわせたりすることが大切である。

また、家庭学習については、「教科書本文以外で英文を全く読んでいない」(57.7%)、「日記やメール、意見文などの自作の英文を全く書いていない」(73.8%)、教科書本文を全く音読していない(51.2%)状況である。コミュニケーションツールとしての英語力及び自律的な学習態度の育成には、英語学習の機会の拡充と家庭学習のさせ方の改善も図っていく必要がある。

辞書の使用についても、家や授業で「週1回程度」又は「全く使わない」生徒が72.9%であり、自律的な学習態度を育成する上で、辞書指導と活用の機会の拡充を図ることが求められる。

○英語力について

基本的な対話文の理解や定型表現の定着、必要な情報を読み取る力は付いてきている。しかし、自分の夢ややりたいことを書く自由英作文の問題では、自分の夢とその理由を複数挙げてまとまりのある文章を書いた生徒がいた一方、5人に1人が白紙で解答した。また、まとまりのある英文を読んで大意を要約させる問題では正答率が4割程度であった。実技調査では、チャンクの区切りや強勢、単語そのものの読み方に課題をもつ生徒が少なくなかった。また、冬休みの出来事について質問した場面では、過去の事実に加えて自身の気持ちや感想をその場で答えられた生徒が5割を超えた反面、単語の列挙や1文のみでしか答えられなかった生徒が3割程度見られた。

次期指導要領改訂時の中学校における目標及び内容の高度化に向けて、言語活動の質の向上を図るとともに、ペアやグループ活動の質を高め、学び合い、成功体験を積み重ねながら、学習集団全体の基礎的な語彙力や英語表現力を引き上げ、英語学習の意欲を高めていく必要がある。

○指導上の課題

音読の活動はするものの、形成的評価や発音や読み方についての指導や、音読の仕方について、どのような方法があり、どのように行くと効果的か、といった学習方法としての視点での指導が不十分である。活動や学習の方法についてきちんと指導を行うことが、生徒がどのように活動や学習を行えばよいのかが分かるようになり、言語活動を中心としながら英語で行う授業スタイルの確立につながっていくと考えられる。また、音読などの基礎的な言語活動を発展させた言語活動を行うだけでなく、生徒に継続的にプレゼンテーションを行わせた後などに、自分の考えや気持ちを論理的に、また、聞き手や読み手を意識して分かりやすく伝える方法について考えさせたり、話し合わせたりするなどして、英語で自分の考えや気持ちを効果的に伝えるプレゼンテーション能力を高めるための指導を充実させる必要がある。

辞書指導については、3人に1人の教員が辞書の活用に関する活動を授業で取り入れられていない現状がある。しかし、その一方で、「今後特に必要とされる英語の指導」として「英語学習に対する自律的な学習態度を身に付ける指導」や自分の考えや気持ちを分かりやすく書いたり話したりする力を付ける指導」を挙げている教員が多い。中・高等学校ともに、高度化される目標を達成するためにも、「技能を着実に伸ばしていく言語活動の在り方」や「生徒の自律的な学習を促すための学習方法の指導」という視点で具体的な指導方法の改善を図る必要がある。

○学習到達目標の設定

CAN-DO型の学習到達目標を設定している学校は全体の18.5% (H25 英語教育実施状況調査) であり、小中高を通じて、どの時期にどのような力をどの程度まで身に付けさせるのか、を明確にし、教師と児童生徒が共有する必要がある。そのことによって、身に付けさせたい技能や態度を明確にした指導や学習を系統的・継続的に行ったり、目標に向けて児童生徒が自律的に学習を積み重ねたりすることができる。

<高等学校>

○英語の指導改善状況について

平成25年度より新高等学校指導要領が実施となり、外国語については、「授業は英語で行うことを基本とする」旨が明記された。これを受けて、県内各高等学校では、新しい学習指導要領の趣旨に沿った授業が展開されている。「コミュニケーション英語Ⅰ」を担当する教員のうち、授業中に発話の半分以上を英語で行っている教員の割合は、76.9%であり、前年度までの状況と比較すると、授業における教員の英語使用状況については、大幅に改善がみられた。また、ペアワークやグループワークを取り入れた授業も以前より多くみられるようになった。「コミュニケーション英語Ⅰ」において、授業の半分以上の時間、言語活動を行っている教員の割合は、65.3%であった。以上のことから、新学習指導要領の下での英語の授業については、おおむね順調に進行していると考えられる。

○指導上の課題について

教員の英語での発話と比較して、生徒が英語を使って実際のコミュニケーションを行う機会が不足している授業も依然として散見される。また、教科書の内容を理解させることが中心になっているために必要以上に日本語を用いたり、教科書の内容を理解した上で言語活動を行うという考えから生徒の言語活動に割く時間が不十分であったりするような授業も一部に見られる。

今後、県全体で「授業を実際のコミュニケーションの場面とすること」を一層推進し、生徒が真のコミュニケーション能力を身に付けられるような指導の改善が更に求められる。

○学習到達目標の設定及び学習評価について

CAN-DO型の学習到達目標の趣旨については、県内の高等学校にかなり周知が図られているが、正式に学習到達目標を設定している学校は、まだ4割程度にとどまっている。今後、早い時期にすべての学校でCAN-DO型の学習到達目標が設定され、年間指導計画にそれが反映されるよう、県として方策を講じる必要がある。

学習評価については、各学校で観点別学習評価に基づき4技能がバランスよく評価されるようになることが当面の課題である。特に、スピーキングテストを中心とするパフォーマンステストについては、実施する学校があまり多くないという状況があり、改善が求められる。

※参考 H25年度「英語教育実施状況調査」より関連項目の数値

・英検3級以上相当の英語力を有する生徒（中3）の割合	37.1%
・英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒（高3）の割合	36.2%
・授業中半分以上の時間言語活動を行っている中学校教員の割合	48.8%

上記の実態や課題から、コミュニケーションツールとしての英語力を高め、自律的な学習態度を身に付けさせることが必要であると考え。また、社会的な要請としても、急速なグローバル化の進展に対応していくためには、コミュニケーションツールとしての英語力を有する人材の育成が急務である。さらに、本研究開発課題への取組を通じて、小中高等学校が連携して英語教育の改善を行うことで、次期指導要領改訂に向けた実践上の課題や成果を明らかにしていきたい。

本県としては、「グローバル化に対応した英語教育実施計画」にある英語教育の抜本的な改革を全県に広げていくために、学校規模や地域性の異なる3拠点で同一の研究課題を基に研究開発を行うとともに、県単独の指定として2拠点を設定し、県内5教育事務所全てに拠点を設定して取組を推進していきたい。（※県単独の2拠点については、平成26年度8月に教育課程特例校への申請を行い、他の3拠点と同様の取組を行えるように準備をする予定である。）

②研究仮説

コミュニケーションツールとしての英語力育成のために、バランスよく技能を習得していくことに配慮しながら、各学校段階で以下の技能や研究開発課題に重点を置き、拠点間で連携協力して研究を進めることで、段階的・効果的に英語力や自律的な学習態度を育成していくことができると考える。

<各校種の重点>

校種	身に付けさせたい技能や資質等	研究開発課題や主な取組
小学校	自分や身近な事柄を英語で表現する能力 show and tell で伝える技能 身の回りの英語に対する興味関心 英語の音と綴りの関係の理解	英語の早期化（3・4年活動型） 英語の教科化（5・6年教科型） フォニックスの指導 小中共通の言語活動

中学校	分かりやすく、効果的に相手に伝えるためのプレゼンテーション技能	協同学習を中核に据えた言語活動 英語で行う英語の授業づくり 家庭学習、洋書・辞書活用などの学習方法の指導（中高連携）
高等学校	相手の意見に対してその場で反論したり的確に情報を整理して表現したりする技能	協同学習を中核に据えた言語活動 家庭学習、洋書・辞書活用などの学習方法の指導（中高連携）
共通	自ら目標を設定したり、学習方法を選択したり、自分の課題に応じて自発的に英語学習を行ったりしようとする自律的な学習態度 グローバル化に対応した教育環境づくり	小中高連携 学習到達目標の設定と評価 指導体制

③研究成果の評価方法

英語力を測定する外部試験を実施する。英語力の現状把握と伸長の検証に用いるとともに、次年度の指導改善及び研究の修正の資料とする。また、質問紙調査を行い、児童生徒の自律的な学習態度について検証する。学習態度については、特に、辞書の使用や家庭学習の方法や内容、コミュニケーションを図る場面でのコミュニケーション方略について調査を行う。

また、教師の英語学習や指導に対する意識についても質問紙調査を実施する。特に、協同学習や小中高連携した指導の在り方、学習到達目標の設定と活用に関する意識の高まりを検証する。

中学校については、平成 26 年度から 3 拠点の他に県の指定として更に 2 拠点で研究を開始する予定であり、全県で研究開発課題に対する取組を推進していく中で、4 年間で中学校 3 年生の英語検定 3 級程度相当の生徒の割合を 37.1%→50%を目指す。

<外部試験と質問紙調査の実実施計画>

年次（年度）	外部試験	質問紙
1 年次（H26）	中 1～3 実施	小 6～中 3 実施、教員
2 年次（H27）	小 6、中 1～3、高校生実施	
3 年次（H28）	小 6、中 1～3 実施	小 6～中 3 実施教員
4 年次（H29）	小 6、中 1～3 実施、高校生実施	小 6～中 3 実施教員

（4）研究開発型

	開始学年及び週当たり授業時数コマ			
	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次
①小学校 外国語活動型	第 3 学年 1 コマ	第 3 学年 1 コマ	第 3 学年 2 コマ	第 3 学年 2 コマ
②小学校 教科型	第 1 学年 1 コマ	第 5 学年 2 コマ	第 5 学年 2 コマ	第 5 学年 2 コマ

※第二年次より、裁量の時間（年間 10 時間程度）を活用し、県で作成する指導案や教材を基にした第 1 学年からの外国語活動型の系統的な取組を始める。

(5) 研究計画

※「カリキュラム開発チーム」：県総合教育センター内に、長期研修員4名及び班長によるプロジェクトチームを編成し、指導案や教材開発の中核として研究開発に関わるため、研究計画に記載する。

※各年次及び校種の重点については、【 】内に示す。

○「第1年次～第4年次、校種別」
第1年次 【研究開発課題に基づくカリキュラム開発準備及び指導・研究体制の確立】
○カリキュラム研究開発班 【H27年度の本格実施に向けたカリキュラムの準備】 小学校の教科化や早期化、協同学習や学習到達目標に関する先進的な取組に関する情報収集及び以下の指導案及び教材の開発を行う。 ・小学校1～2年生の裁量の時間を活用した英語に触れる活動（10時間程度） ・小学校3～6年生のフォニックス学習（主にモジュールを活用） ・小学校3・4年生の外国語活動型（週1時間） ・小学校5・6年生の教科型（週1時間） ・地域題材を活用した独自単元及び自分や身近な事柄を英語で表現する能力を高める show and tell などの言語活動案 ・家庭学習、洋書・辞書活用に関わるガイダンス資料
○小学校【外国語活動型の授業実践及び文字指導に関する試行開始】 ・小学校3・4年生でHi, friends!を用いて外国語活動型の授業実践を行う。 ・小学校5・6年生で、文字の指導を導入する。 ・小学校5・6年生で、自分や身近な事柄を英語で表現する能力を高める show and tell などの言語活動の単元を計画し、授業実践を行う。 ・フォニックスの指導方法について拠点内研修を行う。 ・専科教員を活用した効果的な指導体制の実践研究を行う。
○中学校【言語活動、家庭学習の各校の課題把握と学習到達目標作成】 以下の点について指導上の課題を把握し、次年度に向けた準備と試行を行う。 ・基礎的な言語活動と考えや気持ちを伝え合うなどのより発展的な言語活動の計画・実施状況 ・プレゼンテーションを取り入れた言語活動及び英語で行う授業の実施状況 ・ペア・グループ活動の実施状況 ・家庭学習の内容や頻度、授業中の学習内容や活動との関連性 ・辞書指導・活用の状況 ・教科書以外の英文を扱った学習や活動の状況 生徒の英語力について現状把握（外部試験及び質問紙調査）を行う。 中学校英語部会（中英研）と連携し、学習到達目標設定及び評価に関する情報収集を行うとともに、各校で試作する。 協同学習・家庭学習の在り方、洋書の活用について拠点内研修を行う。

○高等学校【英語による言語活動の充実と学習到達目標の設定についての研究】

- ・「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ・Ⅱ」について効果的な指導法を研究する。
- ・ペア・グループ活動の課題を把握するとともに、協同学習を取り入れた効果的な言語活動の在り方について研究する。
- ・生徒の実態に応じた学習到達目標の設定と活用の仕方について、中学校と連携を図りながら研究する。

第2年次 【学習到達目標の作成及びグループによる協同学習を中核に据えた指導方法の研究】

○カリキュラム研究開発班【学習到達目標作成支援及びグループによる協同学習モデル開発】

- ・小学校3～6年生の評価方法に関する研究を行う。
- ・モジュール学習を取り入れた教材の開発・改善を行う。（主にフォニックス教材）
- ・学習到達目標作成の留意点やポイントを示した資料を作成する。
- ・家庭学習、洋書・辞書活用に関わるガイダンス資料を活用した研修の実施協力
- ・プレゼンテーション能力を高める言語活動や協同学習に関わるガイダンス資料を作成する。

○小学校【教科型の授業実践及びフォニックスを基にした系統的な文字指導の実践研究】

- ・3・4年生でHi, friends!を用いて外国語活動型の授業実践を行う。
- ・5・6年生で、教科型の授業実践を行う。
- ・1～6年生で、地域題材を扱った単元の授業実践や学校行事等と連携した英語に触れる時間を実施する。
- ・3～6年生で、フォニックスの指導を行う。
- ・専科教員を活用した効果的な指導体制の実践研究を継続する。
- ・モジュール学習を取り入れた教育課程の編成の準備と試行を行う。

○中学校【学習到達目標に基づく授業改善及び協同学習を中核に据えた言語活動の実践研究】

- ・プレゼンテーション能力を高めることに重点を置いて、協同学習を取り入れた言語活動の実践を行い、年間指導計画の見直しを行う。
- ・英語で行う効果的な授業の在り方について実践研究を行う。
- ・外部試験及び質問紙調査を基に、各拠点で重点課題を設定し、実践研究を進める。
- ・各校で試作した学習到達目標の情報交換及び拠点別の研修を行う。
- ・ガイダンス資料を用いて、家庭学習、洋書・辞書活用の指導を行う。

○高等学校【学習到達目標に基づく授業改善及び協同学習を中核に据えた言語活動の実践研究】

- ・学習到達目標を達成するための指導について研究する。
- ・中学校と連携を図り、プレゼンテーション能力を高めることに重点を置いて、協同学習を取り入れた言語活動の実践を行う。
- ・学習到達目標を踏まえて、年間指導計画の見直しを行う。

第3年次 【小中高一貫した学習到達目標に基づく評価の開発及び家庭学習に関する研究】

○カリキュラム研究開発班【小中連携教材及び学習到達目標に基づく評価、家庭学習モデル開発】

- ・小中連携教材や小中共通の言語活動の開発を行う。
- ・学習到達目標に基づく評価に関するガイダンス資料を作成する。
- ・家庭学習、辞書・辞書活用に関するガイダンス資料の改善を図る。

○小学校【学習到達目標の作成及びフォニックスを基にした系統的な文字指導の実践研究】

- ・ 3～6年生の評価に関する実践研究を行う。
- ・ 学習到達目標を作成し、設定した目標に基づいた指導改善及び家庭学習の在り方についての研究を行う。
- ・ モジュール学習を取り入れたフォニックスの指導改善を行う。
- ・ 協同学習を取り入れた言語活動に関する実践研究を行う。

○中学校【小学校英語教科化に対応した言語活動及び評価や家庭学習に関する実践研究】

- ・ 教科型の学習を踏まえた中学校の言語活動及び学習到達目標の改善を行う。
- ・ 学習到達目標を基にした、授業（協同学習を取り入れた言語活動）、家庭学習及び評価の改善に関する実践研究を行う。
- ・ 定期考査及びパフォーマンステストに関する実践研究を行う。

○高等学校【学習評価の改善についての研究】

- ・ 定期考査の改善及びパフォーマンステストに関する実践研究を行う。
- ・ 観点別評価について研究する。
- ・ 効果的な家庭学習について研究する。

第4年次 【学習到達目標・評価の改善及び研究開発課題の検証・総括】

○カリキュラム研究開発班【学習到達目標に基づく英語指導・学習方法（群馬モデル）の完成】

- ・ 群馬モデルの完成及び拠点等での伝達・研修を実施する。
- ・ 協同学習を取り入れた言語活動を視点に指導及び評価について情報交換・研修を行う（中高合同）

○小学校【学習到達目標に基づく評価方法及び家庭学習に関する実践研究】

- ・ 各校で試作した学習到達目標の情報交換及び拠点別（小中合同）の研修を行う。
- ・ 1・2年生の英語に触れる時間（10時間程度）、3・4年生の外国語活動型及び5・6年生の教科型の教材・指導案の改善及び総括を行う。

○中学校【協同学習を取り入れた言語活動を中核に据えた指導及び評価方法の確立】

- ・ プレゼンテーションを活用した言語活動及び定期テストを含めた評価方法に関する実践研究及び総括を行う。
- ・ 協同学習を取り入れた言語活動を視点に指導及び評価について情報交換・研修を行う（中高合同）

○高等学校【協同学習を取り入れた言語活動を中核に据えた指導及び評価方法の確立】

- ・ プレゼンテーションを活用した言語活動及び定期テストを含めた評価方法に関する実践研究及び総括を行う。
- ・ 協同学習を取り入れた言語活動を視点に指導及び評価について情報交換・研修を行う（中高合同）

○平成26年度の進捗状況・課題

○カリキュラム開発班チーム

(1) 開発済みの教材

- ・小学校1～2年生用カリキュラム（各10時間）
- ・小学校3～4年生用カリキュラム（各35時間分）
- ・小学校5～6年生用カリキュラム（各35時間分）
- ・小学校3～6年生用モジュール学習カリキュラム（各105回分）
- ・小学校3～6年生用カリキュラムを踏まえた音声教材の開発

※目指す児童像、到達目標、単元配列表、年間指導計画、1時間毎の活動計画、授業で使用する資料、振り返りカード等も作成済み。

(2) 実施状況の把握

- ・授業参観を通じたカリキュラム実施状況の把握
- ・カリキュラムの修正点等の聞き取り

(3) 課題

- ・開発したカリキュラムを効果的に活用できるようにするための情報提供

○小学校

(1) 進捗状況

- ・カリキュラム開発チームが作成した小学校英語カリキュラムを活用した授業実践
- ・小学校3～4年生における外国語活動の授業実践
- ・小学校5～6年生については、教科型を見据えての授業実践
- ・小学校3年生から、音と綴りの関係（文字の学習）を導入

(2) 課題

- ・実態に応じたカリキュラムの活用
- ・授業実践を通じた指導力の向上、研修機会の充実

○中学校

(1) 進捗状況

- ・小学校での英語学習を踏まえた授業実践
- ・生徒の言語活動を多く取り入れた授業実践
- ・英語能力判定テストの実施による生徒の英語力の現状把握

(2) 課題

- ・授業実践を通じて把握できた指導上の課題を改善するための具体的な授業実践
- ・学習到達目標を踏まえた授業改善

○高等学校

(1) 進捗状況

- ・学習到達目標を活用した授業実践
- ・生徒が英語を使って活動する時間の確保
- ・ペア学習やグループ活動を取り入れた授業の実践

(2) 課題

- ・中学校の学習到達目標を踏まえた高等学校の学習到達目標の修正

(6) 評価計画

○第1年次～第4年次、校種別
第1年次 【研究開発課題に基づくカリキュラム開発準備及び指導・研究体制の確立】
○小学校【外国語活動型の授業実践及び文字指導に関する試行開始】 ・質問紙調査（6年生及び教員対象 6月実施）
○中学校【言語活動、家庭学習の各校の課題把握と学習到達目標作成】 ・質問紙調査（1～3年生及び教員対象 6月実施） ・外部試験（1～3年生対象 5月実施）
○高等学校【言語活動、家庭学習の各校の課題把握と学習到達目標作成】 ・質問紙調査（1～3年生及び教員対象 6月実施） ・外部試験（1～3年生対象 5月実施）
第2年次 【学習到達目標の作成及びグループによる協同学習を中核に据えた指導方法の研究】
○小学校【教科型の授業実践及びフォニックスを基にした系統的な文字指導の実践研究】 ・外部試験（6年生対象 1月実施）
○中学校【学習到達目標に基づく授業改善及び協同学習を中核に据えた言語活動の実践研究】 ・外部試験（1～3年生対象 5月・12～1月実施）
○高等学校【学習到達目標に基づく授業改善及び協同学習を中核に据えた言語活動の実践研究】 ・外部試験（1～3年生対象 5月・12～1月実施）
第3年次 【小中高一貫した学習到達目標に基づく評価の開発及び家庭学習に関する研究】
○小学校【学習到達目標の作成及びフォニックスを基にした系統的な文字指導の実践研究】 ・質問紙調査（6年生及び教員対象 6月実施） ・外部試験（6年生対象 1月実施）
○中学校【小学校英語教科化に対応した言語活動及び評価や家庭学習に関する実践研究】 ・質問紙調査（1～3年生及び教員対象 6月実施） ・外部試験（1～3年生対象 5月・12～1月実施）
○高等学校【中学校と連携した言語活動及び評価や家庭学習に関する実践研究】 ・質問紙調査（1～3年生及び教員対象 6月実施） ・外部試験（1～3年生対象 5月・12～1月実施）
第4年次 【学習到達目標・評価の改善及び研究開発課題の検証・総括】
○小学校【学習到達目標に基づく評価方法及び家庭学習に関する実践研究】 ・質問紙調査（6年生及び教員対象 6月実施） ・外部試験（6年生対象 6月実施）
○中学校【協同学習を取り入れた言語活動を中核に据えた指導及び評価方法の確立】 ・質問紙調査 ・外部試験（1～3年生対象 6月実施）
○高等学校【協同学習を取り入れた言語活動を中核に据えた指導及び評価方法の確立】 ・質問紙調査 ・外部試験（1～3年生対象 6月実施）

○平成26年度の進捗状況・課題

○小学校

(1) 進捗状況

- ・質問紙調査の実施（3～6年生対象 10月実施）
- ・拠点校の児童の英語学習における情意面の調査、分析を行い、実態把握を通じて、効果的な指導について研究を進めている。

(2) 課題

- ・児童の変容とともに、教員の英語指導に対する意識についても調査し、その変容を分析する必要がある。

○中学校

(1) 進捗状況

- ・外部試験の実施（1～3年生 11月実施）
- ・拠点校の全生徒に対して英語力判定テストを実施し、現段階での生徒の英語力を調査した。結果については、現在分析中である。

(2) 課題

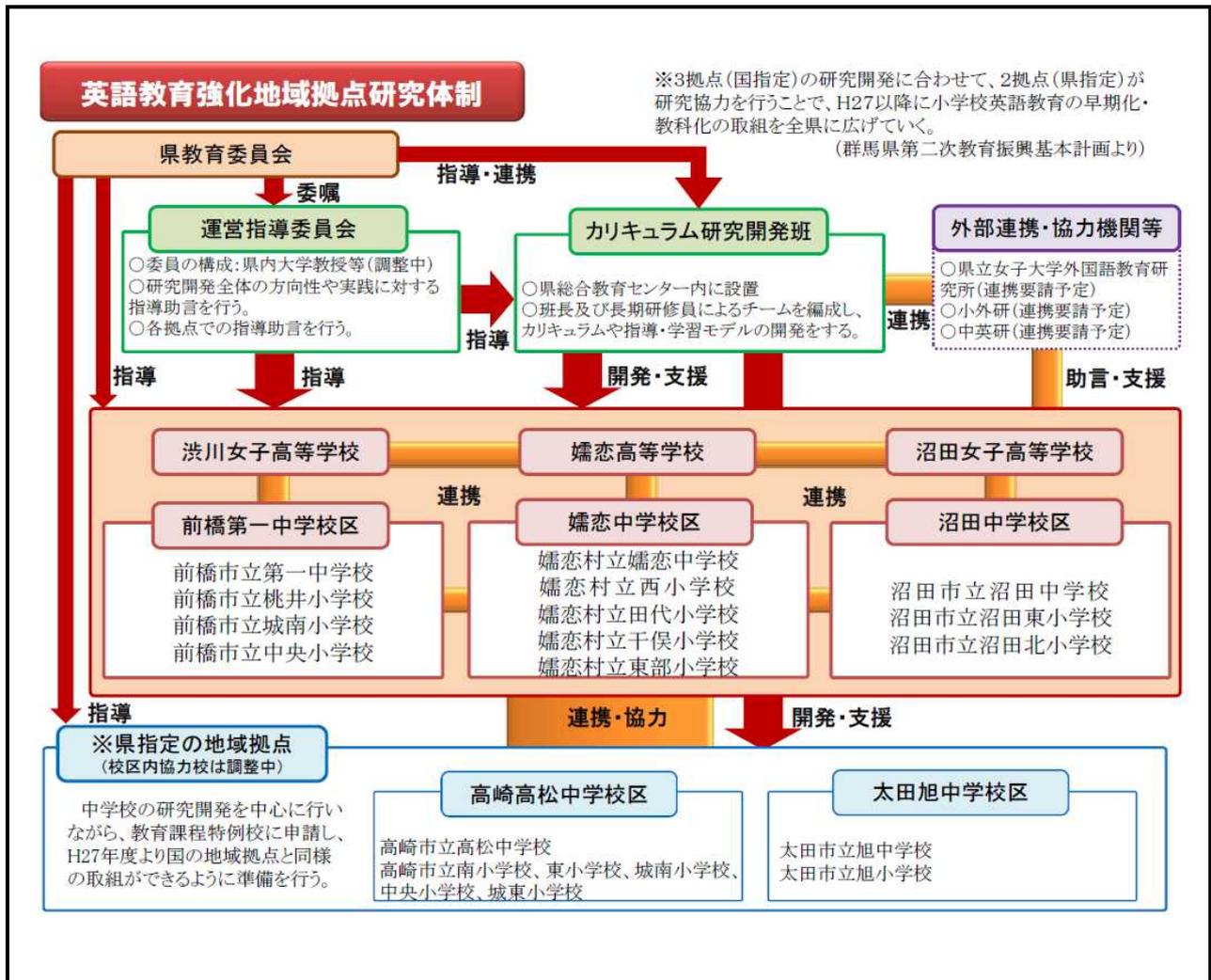
- ・分析結果を、指導の改善に生かせるように、授業のどの部分をどのように改善すればよいか、研究を進めていく必要がある。

○高等学校

- ・予定していた質問紙調査、外部試験については現在未実施である。

4. 研究組織

(1) 研究組織の概要



(2) 運営指導委員会

○活動計画

<各拠点に対して>

原則として、年2回(5月と10月)の運営指導委員会を実施する。主に、授業公開及び研究計画や成果の公表を行う。

第1回では、1拠点に集まり、授業参観及び当該年次の研究計画に対する指導助言を行う。

(年次ごとに平成27年度から3拠点をローテーションする)

第2回では、各拠点で実施する。拠点周辺地域にある小中学校教員の希望参加を認め、全県に取組の周知を図る。

(※3拠点合同1回+拠点ごとの実施分が3回=年4回の実施予定)

ただし、1年次は、3拠点の研究開発課題の共通理解や準備の進捗状況の確認、指導法の研修等を中心に実施し、各拠点の実態に応じて授業公開を行う。

<カリキュラム開発チームに対して>

カリキュラム開発チームは、運営指導委員会に参加する。開発チームに対しても、開発計画や開発した教材や指導案等について指導助言を行う。

○平成26年度の進捗状況・課題

・進捗状況

これまで、本県では、県内の各地域において、英語教育の推進に係る研究開発を実施するとともに、県全体で成果等を共有し、指導の充実に生かせるよう取り組んできた。そのような取組は、本県の小中高の英語教育を推進するに当たって大きな成果となり、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上に寄与した。

その一方で、教員間、学校間、地域間で、指導計画や教材の整備状況、指導方法の水準等に格差が見られ、特に小学校においては英語の専門ではない多くの担任教諭が、英語の指導に不安を持ちながら授業を行っているなど、課題も見られる。また、中学校においては、小学校外国語活動との接続が不十分であり、小学校での学習体験が生かされていない、生徒の英語による言語活動が十分でないなどの課題がある。

本県では、これまでの課題を踏まえ、4年間の英語教育強化地域拠点事業を中心にして、本県の英語教育の課題の解決や国の示す英語教育改革推進計画に基づく新たな英語教育の推進を目指している。そのため、一部の地域による先進的な研究開発ではなく、県内全域で共通のカリキュラムによる拠点事業の推進を計画している。県内の文科省の事業による指定地域3地域、県単独事業による指定地域2地域、計23校が、同一歩調で研究開発を進めるために、本年度は、各拠点地域の研究体制の確立及び各拠点校における英語指導に対する指導体制の強化、充実に図ることが最優先であると判断した。そのため、当初計画していた運営指導委員会を活動計画通りに実施することができていない。

次年度以降、本県の英語教育強化地域拠点事業推進に向け、適切に設置し、実施していく予定である。

5. 年間事業計画

月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研究組織の整備に向けた地域拠点ごとの説明会の開催 ・研究開発チームとの研究開発課題や計画の共通理解 ・地域拠点ごとの連携体制の整備 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・校内研究組織の整備及び学校ごとの研究計画の立案 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業実践 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業実践 ・第1回県英語教育連絡協議会（事業説明）（7/22） 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回県英語教育連絡協議会（カリキュラム説明）（8/1） ・教員対象の研修会への参加 ・校内研修の実施（校内又は拠点内研修） 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業実践 ・第2回県英語教育連絡協議会（婦恋拠点授業公開及び授業研究会）＜開催校：婦恋村立東部小学校＞（9/29） 	

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業実践 ・質問紙調査（小学校3～6年生）の実施 ・孺恋拠点高等学校授業公開（孺恋高等学校）（10/20） ・第2回県英語教育連絡協議会（前橋拠点授業公開及び授業研究会）＜開催校：前橋市立桃井小学校＞（10/22） ・前橋拠点高等学校授業公開（渋川女子高等学校）（10/31） 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業実践 ・英語能力判定テスト（中学校1～3年生）の実施 ・先進校視察（岐阜県多治見市）（11/7） ・第2回県英語教育連絡協議会（沼田拠点授業公開及び授業研究会）＜開催校：沼田市立沼田東小学校＞（11/13） ・沼田拠点高等学校授業公開（沼田女子高等学校）（11/20） 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業実践 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究報告書の作成（～2月） 各校：地域拠点ごとに分担して作成 カリキュラム開発チーム：分担して作成→県教委に提出 市村教委：指導・集約 教育事務所：指導 県教委：集約して1つの報告書として文科省に提出 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省教科調査官による実地調査（2/5） ・研究報告書の作成・提出 ・第3回県英語教育連絡協議会（2/18） 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の計画準備 （必要に応じて地域拠点ごとに連絡協議を行う） 	
<p>【その他の取組】</p> <p>カリキュラム開発チームの取組として、県総合教育センター内で教材・指導案等の作成を行う。必要に応じて、地域拠点指定校を訪問し情報・意見収集を行ったり、開発したカリキュラムの検証を行ったりする。</p> <p>県単独指定で中学校及び小中連携をテーマに研究を行う2拠点（高崎市及び太田市）での授業公開も行い、全県での英語教育改革を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月21日 高崎拠点授業公開及び授業研究会（高崎市立城南小学校） ・11月28日 太田拠点授業公開及び授業研究会（太田市立旭小学校） 		

<本事業担当連絡先>

都道府県教育委員会等名	群馬県教育委員会義務教育課 担当（大竹）
連絡先（電話番号）	代表：027-223-1111（内線）4622 直通：027-226-4618
（電子メール）	E-mail：otake-y@pref.gunma.lg.jp